

貸 借 対 照 表

2021年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,668,852,152	【流動負債】	1,565,625,897
現金及び預金	1,252,079,506	買掛金	1,164,042,996
売掛金	1,130,634,893	未払金	210,857,526
貯蔵品	4,200	未払費用	5,463,896
前渡金	230,009,557	未払賞与	62,259,183
前払費用	35,767,317	未払法人税等	37,340,800
未収入金	17,804,179	前受金	53,909,290
立替金	3,470,500	預り金	10,932,206
貸倒引当金	△ 918,000	役員賞与引当金	20,820,000
【固定資産】	283,938,787	【固定負債】	61,274,234
(有形固定資産)	16,548,965	預り保証金	46,209,484
建物付属設備	13,978,507	退職給付引当金	15,064,750
工具器具備品	2,570,458		
(無形固定資産)	199,874,643	負債合計	1,626,900,131
ソフトウェア	172,615,147	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	27,259,496	科目	金額
(投資その他の資産)	67,515,179	【株主資本】	1,325,908,191
投資有価証券	840,370	資本金	30,000,000
破産更生債権等	5,322,925	利益剰余金	1,295,908,191
差入保証金	14,871,600	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	51,803,209	その他利益剰余金	1,288,408,191
貸倒引当金	△ 5,322,925	繰越利益剰余金	1,288,408,191
		【評価・換算差額等】	△ 17,383
		その他投資有価証券評価差額金	△ 17,383
		純資産合計	1,325,890,808
資産合計	2,952,790,939	負債・純資産合計	2,952,790,939

個別注記表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券（時価のないもの）
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物付属設備 12年～15年
 工具、器具及び備品 5年～15年
 - (2) 無形固定資産
 ソフトウェア（自社利用分）
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(当期純利益金額)

329,017,965円

以上